

令和元年度
笠間市
財務書類
(統一的な基準)



令和3年1月

目次

I. 本市の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要	1
2. 笠間市の取り組み	2
3. 統一的な基準の特徴	2
4. 作成基準日	3
5. 作成対象とする範囲	3
6. 財務書類間の相互関係図	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 指標一覧	5
(1) 令和元年度 財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）	5
(2) 指標の説明	6
III. 本市の財務書類について	7
1. 貸借対照表	7
(1) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）	7
(2) 一般会計等貸借対照表の3期比較	8
2. 行政コスト計算書	11
(1) 令和元年度行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	11
(2) 一般会計等行政コスト計算書の3期比較	12
3. 純資産変動計算書	14
(1) 令和元年度純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	14
(2) 一般会計等純資産変動計算書の3期比較	15
4. 資金収支計算書	17
(1) 令和元年度資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	17
(2) 一般会計等資金収支計算書の3期比較	18
IV. 参考資料	20
1. 一般会計等財務書類4表	20
2. 全体会計等財務書類4表	31
3. 連結会計等財務書類4表	39

I. 本市の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計を更に整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は、新地方公会計制度の導入に当たり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 笠間市の取り組み

笠間市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、更に平成24年度決算から財政の透明性を高めるため「基準モデル」による財務書類を作成していましたが、総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）が示され、平成28年度決算より「統一的な基準」で作成しております。このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても笠間市の財務状況がどういったものであるかを判断することができる材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

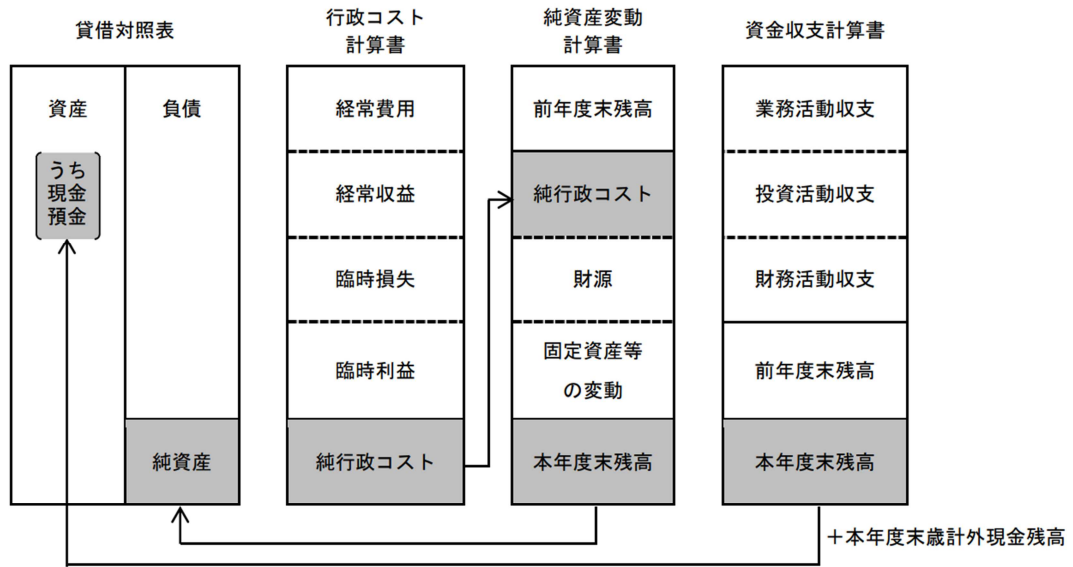
4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和元年度決算分では令和2年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲

区 分		名 称
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等
		・一般会計
		・国民健康保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・介護保険特別会計 ・介護サービス事業特別会計 ・農業集落排水事業特別会計
	公営企業会計	・市立病院事業会計 ・水道事業会計 ・工業用水道事業会計 ・公共下水道事業会計
		一部事務組合等
連結財務書類	一部事務組合等	
	・茨城地方広域環境事務組合 ・笠間・水戸環境組合 ・笠間地方広域事務組合 ・茨城県市町村総合事務組合 ・茨城租税債権管理機構 ・筑北環境衛生組合 ・茨城県後期高齢者医療広域連合	
連結財務書類	第三セクター等	
	・笠間市開発公社 ・笠間工芸の丘株式会社 ・笠間市農業公社 ・株式会社道の駅笠間	

6. 財務書類間の相互関係図



[出典:総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します(純行政コストは純資産の減少要因となるため、純資産変動計算書上はマイナス表記となります)。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 指標一覧

(1) 令和元年度 財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）

○令和元年度決算に基づく笠間市の財務書類について						
笠間市の財政状況の特徴や課題を多面的に把握することで、今後の健全な行財政運営に役立てるため、各財務書類の数値を活用し、「資産の状況」・「資産と負債の比率」・「負債の状況」・「行政コストの状況」・「受益者負担の状況」について記載します。						
(1) 資産の状況		～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～				(一般会計等)
名称	算式	内容	H30	R1	前年度比	
①住民一人当たり資産額	資産合計／住民基本台帳人口	資産額を住民基本台帳人口で除しており、他団体との比較が容易になります。	1,286千円	1,287千円	+1千円	
②歳入額対資産比率	資産合計／歳入総額	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に該当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。	3.3年	3.1年	▲0.2年	
③有形固定資産減価償却率	有形固定資産の減価償却累計額／償却資産取得価格	今まで整備された公共資産が耐用年数に対してどの程度経過しているのか全体として把握することができます。	54.3%	56.0%	+1.7	
分析	住民一人当たり資産額については前年度と比較し同水準となっております。笠間市の資産は歳入の約3年分です。保有資産全体のうち56％が減価償却済みで老朽化が進んでいることがうかがえます。					
(2) 資産と負債の比率		～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～				(一般会計等)
名称	算式	内容	H30	R1	前年度比	
①純資産比率	純資産／資産合計	経年比較によって、世代間負担がどのように推移しているのかを把握するとともに、類似団体比較によりどのような傾向にあるのか把握することが可能となります。	63.1%	63.0%	▲0.1	
②社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	地方債合計／有形・無形固定資産合計	社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。	17.9%	19.7%	+1.8	
分析	総資産のうち約6割が純資産、約4割が借入等の負債によって構成されています。有形固定資産のうち約2割が将来世代の負担となっています。					
(3) 負債の状況		～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～				(一般会計等)
名称	算式	内容	H30	R1	前年度比	
①住民一人当たり負債額	負債合計／住民基本台帳人口	負債額を住民基本台帳人口で除しており、他団体との比較が容易になります。	475千円	476千円	+1千円	
②基礎的財政収支	業務活動収支（支払利息除く）＋投資活動収支（基金収支除く）	マイナスの場合は地方債を発行しなければ歳出を賄えないことを意味します。	1,132百万円	18百万円	▲1,114百万円	
分析	住民一人当たり負債額は、人口が減少していることや、今後公共施設の長寿命化などにより市債の発行が増えれば増加することが見込まれます。基礎的財政収支については、公共施設等整備費支出の増加により投資活動収支が減少したことから、前年度と比較し減少しました。					
(4) 行政コストの状況		～行政サービスは効率的に提供されているか～				(一般会計等)
名称	算式	内容	H30	R1	前年度比	
①住民一人当たり行政コスト	純行政コスト／住民基本台帳人口	地方公共団体の行政活動の効率性の度合いを分析する指標です。	336千円	347千円	+11千円	
分析	行政コストは経常的にかかる行政コストに加え、臨時的に発生した行政コストも含めたものとなります。前年度と比較して補助金等や社会保障給付が増加し、純行政コストが増加したため増加しました。					
(5) 受益者負担の状況		～歳入はどのくらいの税金等で賄われているか～				(一般会計等)
名称	算式	内容	H30	R1	前年度比	
①受益者負担の割合	経常収益／経常費用	使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。	4.9%	4.5%	▲0.4	
分析	前年度と比較し経常収益が減少したため比率が下がりました。					
総括						
前年度と比較し、基礎的財政収支を除く指標は概ね同水準となっております。有形固定資産減価償却率は50％を超えており修繕料などの維持管理費の増加が見込まれることから、今後の公共施設等への新規・更新投資においては、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要であると考えられます。						
〇市民人口…	H30年度：76,068人（平成31年3月31日時点）	R1年度：75,644人（令和2年1月1日時点）	※住民基本台帳より			

(2) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 本市の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担と捉えることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、又は国、県が負担した分となります。

(1) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	87,538	135,280	138,745	1 固定負債	32,320	69,320	69,688
有形固定資産	76,419	124,645	127,816	地方債等	27,324	47,421	47,468
事業用資産	26,292	27,474	30,589	長期未払金			
インフラ資産	48,614	92,667	92,689	引当金	4,995	5,218	5,499
物品	1,513	4,505	4,539	その他固定負債		16,681	16,721
無形固定資産	6	7	13				
投資その他の資産	11,112	10,628	10,915	2 流動負債	3,671	5,697	5,771
投資及び出資金	4,271	1,676	1,616	1年内償還予定地方債等	3,209	4,842	4,869
投資損失引当金	-602			未払金及び未払費用		309	337
長期延滞債権	370	791	793	前受金及び前受収益			14
長期貸付金	3	3	3	賞与等引当金	379	439	444
基金	7,108	8,254	8,583	預り金	83	83	83
徴収不能引当金	-39	-97	-97	その他流動負債		24	24
その他投資その他の資産	1	1	18	負債合計	35,991	75,017	75,459
2 流動資産	9,836	13,462	14,284	純資産の部			
現金預金	1,120	3,974	4,545	固定資産等形成分	96,114	143,856	147,534
未収金	162	937	950	余剰分(不足分)	-34,731	-70,131	-70,015
短期貸付金	2	2	2	他団体出資等分			52
基金	8,575	8,575	8,787	純資産合計	61,383	73,725	77,571
棚卸資産		33	60				
徴収不能引当金	-23	-59	-59	負債及び純資産合計	97,374	148,742	153,029
その他流動資産			1				
資産合計	97,374	148,742	153,029				

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

※現金預金には歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクター等）を加えた財務書類です。

(2) 一般会計等貸借対照表の3期比較

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部					負債の部			
	H29	H30	R1	増減		H29	H30	R1	増減
1 固定資産	89,363	87,955	87,538	-417	1 固定負債	33,171	32,664	32,320	-344
有形固定資産	78,695	76,870	76,419	-451	地方債等	28,273	27,521	27,324	-197
事業用資産	26,283	25,669	26,292	622	長期未払金				
インフラ資産	50,994	49,857	48,614	-1,243	引当金	4,898	5,143	4,995	-147
物品	1,418	1,344	1,513	169	その他固定負債				
無形固定資産	18	11	6	-4					
投資その他の資産	10,650	11,074	11,112	38	2 流動負債	3,415	3,473	3,671	198
投資及び出資金	3,670	3,937	4,271	334	1年内償還予定地方債等	2,993	3,024	3,209	185
投資損失引当金	-402	-451	-602	-150	未払金及び未払費用				
長期延滞債権	457	397	370	-27	前受金及び前受収益				
長期貸付金	14	5	3	-3	賞与等引当金	351	368	379	11
基金	6,956	7,229	7,108	-121	預り金	72	81	83	2
徴収不能引当金	-46	-44	-39	5	その他流動負債				
その他投資その他の資産	1	1	1						
2 流動資産	9,927	9,880	9,836	-44	負債合計	36,586	36,137	35,991	-146
現金預金	999	945	1,120	174					
未収金	148	150	162	12	純資産の部				
短期貸付金	4	6	2	-4	固定資産等形成分	98,160	96,756	96,114	-641
基金	8,793	8,795	8,575	-220	余剰分(不足分)	-35,455	-35,058	-34,731	327
棚卸資産					他団体出資等分				
徴収不能引当金	-16	-16	-23	-6					
その他流動資産					純資産合計	62,704	61,697	61,383	-314
資産合計	99,290	97,834	97,374	-461	負債及び純資産合計	99,290	97,834	97,374	-461

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

有形固定資産は事業用資産が 622 百万円の増加、インフラ資産は 1,243 百万円減少、物品が 169 百万円増加し、有形固定資産全体として 451 百万円減少しました。事業用資産は、主に道の駅用地取得及び関連工事や、みなみ学園義務教育学校整備工事、本庁舎改修工事、友部二中校舎改修工事等を支出し増加しました。インフラ資産は、道路用地取得及び工事へ支出しましたが、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため全体としては減少となりました。また、物品はみなみ学園及び各中学校の空調設備工事へ支出し増加しました。投資その他の資産は、病院事業会計に対する投資損失引当金が増加（+150 百万円）、基金がまちづくり振興基金やふるさと創生基金の取崩しにより減少（▲121 百万円）しましたが、公共下水道事業会計等に対する出資金の増加（+334 百万円）により全体として 38 百万円の増加となりました。流動資産は現金預金が増加（+174 百万円）しましたが、減価基金の減少により 44 百万円の減少となりました。資産合計としては 461 百万円減少し 97,374 百万円となりました。一方で負債は、退職手当引当金の減少（▲147 百万円）により 146 百万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は 314 百万円減少の 61,383 百万円となりました。

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎, ごみ処理施設, し尿処理施設, 学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路, 橋, 公園, 上下水道施設など)
物品	車輛, 物品, 美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券, 出資金, 出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金, その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち, 翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金, 減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち, 償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	地方自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち, 地方公共団体財政健全化法上, 将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

その他	上記以外の固定負債
流動負債	
1 年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、又は合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せずに、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらに、これらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和元年度行政コスト計算書（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

行政コスト計算書

(単位: 百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	27,468	44,243	52,125
業務費用	14,062	19,395	20,859
① 人件費	5,269	6,222	6,527
② 物件費等	8,367	12,062	13,025
(うち、減価償却費)	(3,560)	(5,377)	(5,550)
③ その他の業務費用	426	1,112	1,308
移転費用	13,406	24,848	31,266
① 補助金等	6,038	19,649	26,058
② 社会保障給付	5,138	5,163	5,163
③ 他会計への繰出金	2,206		
④ その他	24	35	44
経常収益	1,224	4,244	4,766
① 使用料及び手数料	271	2,974	3,097
② その他	952	1,271	1,669
純経常行政コスト	26,244	39,999	47,358
臨時損失	190	40	43
臨時利益	170	177	177
純経常費用(純行政コスト)	26,265	39,862	47,224

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

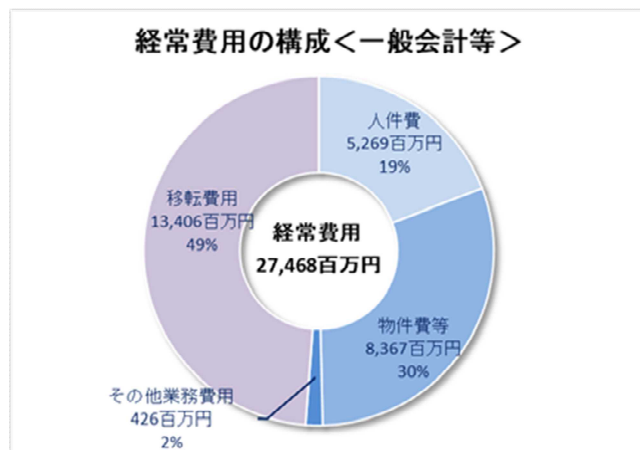
(2) 一般会計等行政コスト計算書の3期比較

行政コスト計算書

	H29	H30	R1	増減
経常費用	27,884	26,844	27,468	624
業務費用	13,762	14,380	14,062	-318
① 人件費	5,360	5,440	5,269	-170
② 物件費等	8,007	8,477	8,367	-110
(うち、減価償却費)	(3,291)	(3,479)	(3,560)	(81)
③ その他の業務費用	396	463	426	-37
移転費用	14,122	12,464	13,406	942
① 補助金等	6,226	5,293	6,038	746
② 社会保障給付	4,839	4,973	5,138	164
③ 他会計への繰出金	2,986	2,158	2,206	48
④ その他	71	40	24	-17
経常収益	1,707	1,319	1,224	-96
① 使用料及び手数料	264	267	271	4
② その他	1,444	1,052	952	-99
純経常行政コスト	26,177	25,525	26,244	720
臨時損失	547	81	190	109
臨時利益	15	71	170	98
純経常費用(純行政コスト)	26,709	25,534	26,265	730

※表示金額は百万円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

人件費が5,269百万円、物件費等が8,367百万円と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割近くを占めています。業務費用は人件費がこども園・保育所運営管理事業臨時雇賃金の減少などによりマイナス170百万円となったため、前年に比し318百万円減少し14,062百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、補助金等が大沢保育園施設整備事業や社会福祉関連の補助金、国体実行委員会負担金の増加により746百万円増加、社会保障給付も164百万円増加し、全体として942百万円増加の13,406百万円となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、福ちゃんの森公園運営交付金の減少などにより96百万円減少し1,224百万円となりました。結果、純経常行政コストは26,244百万円、さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは730百万円増加の26,265百万円となりました。なお、臨時損失には笠間市立病院の出資金に対する投資損失引当金の繰入分150百万円が含まれております。



用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費，委託料，消耗品や備品購入費(消費的性質)，施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息，徴収不能引当金繰入額，過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費，特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料，預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）に当たるので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和元年度純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

純資産変動計算書

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	61,697	73,653	77,652
純行政コスト(△)	-26,265	-39,862	-47,224
財源	25,949	39,842	47,021
税収等	18,926	24,695	28,199
国県等補助金	7,023	15,147	18,821
本年度差額	-316	-21	-204
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	1	92	92
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			-5
その他			34
当期変動額	-314	72	-82
期末純資産残高	61,383	73,725	77,571

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の3期比較

純資産変動計算書

	H29	H30	R1	増減
期首純資産残高	63,482	62,704	61,697	-1,007
純行政コスト(△)	-26,709	-25,534	-26,265	-730
財源	25,912	24,875	25,949	1,074
税収等	18,629	18,867	18,926	59
国県等補助金	7,283	6,008	7,023	1,015
本年度差額	-798	-659	-316	344
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	1	-1		1
無償所管換等	21	-53	1	54
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	-2	-293		293
当期変動額	-778	-1,007	-314	693
期末純資産残高	62,704	61,697	61,383	-314

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

純行政コスト 26,265 百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 25,949 百万円であり、本年度差額として 316 百万円の純資産減少、また、寄付・調査判明による資産の増加等を含めて、純資産変動額は 314 百万円減少する結果となりました。前年と比較すると、税収等は固定資産税、普通交付税の増加により 59 百万円増加、国県等補助金も教育・保育関連の交付金増加により 1,015 百万円増加した結果、全体で財源として 1,074 百万円増加しております。

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税, 地方交付税, 地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支をいいます。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支をいいます。

(1) 令和元年度資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	2,739	4,170	4,152
(1) 業務支出	23,806	38,543	46,267
① 業務費用支出 (うち、支払利息支出)	10,401 (172)	13,695 (526)	15,002 (527)
② 移転費用支出	13,406	24,848	31,266
(2) 業務収入	26,562	42,723	50,431
① 税収等収入	18,907	24,458	27,963
② 国県等補助金収入	6,633	14,208	17,882
③ 使用料及び手数料収入	273	3,017	3,141
④ その他の収入	749	1,040	1,446
(3) 臨時支出	16	17	19
(4) 臨時収入		7	7
2 投資活動収支	-2,555	-3,014	-2,922
(1) 投資活動支出	3,673	4,507	4,575
① 公共施設等整備費支出	2,953	4,013	4,068
② 基金積立金支出	352	425	475
③ その他	368	69	32
(2) 投資活動収入	1,118	1,493	1,653
① 国県等補助金収入	389	672	672
② 基金取崩収入	691	691	851
③ その他	38	131	131
3 財務活動収支	-12	-814	-830
(1) 財務活動支出	3,025	4,813	4,843
① 地方債等償還支出	3,025	4,813	4,843
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	3,013	3,999	4,013
① 地方債等発行収入	3,013	3,999	3,999
② その他の収入			14
本年度資金収支額	173	343	400
前年度末資金残高	864	3,548	4,058
比例連結割合変更に伴う差額			3
本年度末資金残高	1,037	3,891	4,461

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

(2) 一般会計等資金収支計算書の3期比較

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H29	H30	R1	増減
1 業務活動収支	865	2,401	2,739	339
(1) 業務支出	24,543	23,277	23,806	529
① 業務費用支出 (うち、支払利息支出)	10,421 (226)	10,813 (200)	10,401 (172)	-412 -28
② 移転費用支出	14,122	12,464	13,406	942
(2) 業務収入	23,971	24,087	26,562	2,475
① 税収等収入	17,932	17,993	18,907	914
② 国県等補助金収入	4,886	4,826	6,633	1,807
③ 使用料及び手数料収入	264	270	273	3
④ その他の収入	890	998	749	-250
(3) 臨時支出			16	16
(4) 臨時収入	1,437	1,591		-1,591
2 投資活動収支	-1,515	-1,744	-2,555	-811
(1) 投資活動支出	5,201	2,579	3,673	1,094
① 公共施設等整備費支出	3,615	1,734	2,953	1,219
② 基金積立金支出	1,324	543	352	-191
③ その他	261	302	368	66
(2) 投資活動収入	3,686	835	1,118	283
① 国県等補助金収入	1,678	455	389	-65
② 基金取崩収入	1,962	268	691	423
③ その他	46	113	38	-75
3 財務活動収支	765	-720	-12	708
(1) 財務活動支出	2,882	2,993	3,025	32
① 地方債等償還支出	2,882	2,993	3,025	32
② その他の支出				
(2) 財務活動収入	3,648	2,273	3,013	740
① 地方債等発行収入	3,648	2,273	3,013	740
② その他の収入				
当期資金収支額	116	-63	173	236
期首資金残高	812	927	864	-63
期末資金残高	927	864	1,037	173

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

業務活動収支がプラス 2,739 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 2,555 百万円、財務活動収支はマイナス 12 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス 173 百万円となり、当年度末資金残高は 1,037 百万円となりました。前年と比較すると、業務活動収支は業務支出が増加（529 百万円）しましたが、国県等補助金収入などの業務収入が増加（942 百万円）したため、339 百万円増加しました。投資活動収支は基金取崩収入が増加（423 百万円）しましたが、それ以上に公共施設等整備費支出が増加（1,219 百万円）したため、投資活動収支としては 811 百万円減少しました。財務活動収支において地方債の発行収入よりも償還支出が多くマイナスと

なっており，業務活動収支の黒字分が投資活動収支に充当され，その余剰分が地方債の償還に充当されたといえます。

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出，物件費等支出，支払利息支出など
業務収入	税収等収入，国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入，使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出，基金積立金支出，投資及び出資金支出，貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入，基金取崩収入，貸付金元金回収収入，資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV.参考資料

1. 一般会計等財務書類 4 表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 茨城県笠間市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,537,673,999	固定負債	32,319,704,383
有形固定資産	76,418,938,402	地方債	27,324,465,119
事業用資産	26,291,714,421	長期未払金	-
土地	4,706,773,723	退職手当引当金	4,989,479,264
立木竹	-	損失補償等引当金	5,760,000
建物	50,181,261,663	その他	-
建物減価償却累計額	-30,885,611,760	流動負債	3,670,858,380
工作物	2,952,065,356	1年内償還予定地方債	3,209,183,210
工作物減価償却累計額	-1,634,137,026	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	378,829,631
航空機	-	預り金	82,845,539
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	46,002,960	負債合計	35,990,562,763
その他減価償却累計額	-44,733,095	【純資産の部】	
建設仮勘定	970,092,600	固定資産等形成分	96,114,364,949
インフラ資産	48,614,217,690	余剰分(不足分)	-34,731,229,075
土地	3,882,165,414		
建物	4,574,497,591		
建物減価償却累計額	-2,766,899,028		
工作物	90,406,755,002		
工作物減価償却累計額	-47,610,464,472		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	128,163,183		
物品	3,394,499,501		
物品減価償却累計額	-1,881,493,210		
無形固定資産	6,334,536		
ソフトウェア	6,034,536		
その他	300,000		
投資その他の資産	11,112,401,061		
投資及び出資金	4,271,220,849		
有価証券	67,000,000		
出資金	638,154,310		
その他	3,566,066,539		
投資損失引当金	-601,593,709		
長期延滞債権	369,935,190		
長期貸付金	2,754,872		
基金	7,107,805,619		
減債基金	-		
その他	7,107,805,619		
その他	1,224,200		
徴収不能引当金	-38,945,960		
流動資産	9,836,024,638		
現金預金	1,119,749,138		
未収金	162,133,144		
短期貸付金	1,799,876		
基金	8,574,891,074		
財政調整基金	6,903,666,876		
減債基金	1,671,224,198		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,548,594	純資産合計	61,383,135,874
資産合計	97,373,698,637	負債及び純資産合計	97,373,698,637

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：茨城県笠間市

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	27,467,869,253
業務費用	14,062,332,913
人件費	5,269,194,596
職員給与費	4,209,674,640
賞与等引当金繰入額	378,829,631
退職手当引当金繰入額	-
その他	680,690,325
物件費等	8,367,220,627
物件費	4,516,580,762
維持補修費	290,959,305
減価償却費	3,559,680,560
その他	-
その他の業務費用	425,917,690
支払利息	171,799,107
徴収不能引当金繰入額	61,494,554
その他	192,624,029
移転費用	13,405,536,340
補助金等	6,038,254,176
社会保障給付	5,137,658,383
他会計への繰出金	2,205,962,491
その他	23,661,290
経常収益	1,223,541,708
使用料及び手数料	271,270,803
その他	952,270,905
純経常行政コスト	26,244,327,545
臨時損失	189,916,897
災害復旧事業費	15,919,000
資産除売却損	16,155,732
投資損失引当金繰入額	150,464,728
損失補償等引当金繰入額	5,760,000
その他	1,617,437
臨時利益	169,586,680
資産売却益	298,600
その他	169,288,080
純行政コスト	26,264,657,762

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名：茨城県笠間市

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	61,697,317,820	96,755,533,392	-35,058,215,572	
純行政コスト(△)	-26,264,657,762		-26,264,657,762	
財源	25,948,765,331		25,948,765,331	
税金等	18,925,905,538		18,925,905,538	
国県等補助金	7,022,859,793		7,022,859,793	
本年度差額	-315,892,431		-315,892,431	
固定資産等の変動(内部変動)		-642,878,928	642,878,928	
有形固定資産等の増加		3,122,093,261	-3,122,093,261	
有形固定資産等の減少		-3,578,752,292	3,578,752,292	
貸付金・基金等の増加		724,650,684	-724,650,684	
貸付金・基金等の減少		-910,870,581	910,870,581	
資産評価差額	230,600	230,600		
無償所管換等	1,479,885	1,479,885		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-314,181,946	-641,168,443	326,986,497	
本年度末純資産残高	61,383,135,874	96,114,364,949	-34,731,229,075	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,806,457,867
業務費用支出	10,400,921,527
人件費支出	5,257,944,499
物件費等支出	4,804,624,067
支払利息支出	171,799,107
その他の支出	166,553,854
移転費用支出	13,405,536,340
補助金等支出	6,038,254,176
社会保障給付支出	5,137,658,383
他会計への繰出支出	2,205,962,491
その他の支出	23,661,290
業務収入	26,561,841,004
税収等収入	18,907,119,469
国県等補助金収入	6,633,417,793
使用料及び手数料収入	272,742,273
その他の収入	748,561,469
臨時支出	15,919,000
災害復旧事業費支出	15,919,000
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,739,464,137
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,672,669,649
公共施設等整備費支出	2,952,805,181
基金積立金支出	352,212,968
投資及び出資金支出	335,410,500
貸付金支出	32,241,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,117,880,248
国県等補助金収入	389,442,000
基金取崩収入	690,525,648
貸付金元金回収収入	37,614,000
資産売却収入	298,600
その他の収入	-
投資活動収支	-2,554,789,401
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,025,028,781
地方債償還支出	3,025,028,781
その他の支出	-
財務活動収入	3,012,919,000
地方債発行収入	3,012,919,000
その他の収入	-
財務活動収支	-12,109,781
本年度資金収支額	172,564,955
前年度末資金残高	864,338,644
本年度末資金残高	1,036,903,599
前年度末歳計外現金残高	81,125,724
本年度歳計外現金増減額	1,719,815
本年度末歳計外現金残高	82,845,539
本年度末現金預金残高	1,119,749,138

注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価とし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手

当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	5,760 千円	2,278,576 千円	2,284,336 千円
合計	－ 千円	5,760 千円	2,278,576 千円	2,284,336 千円

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- (1) 一般会計等財務書類の対象範囲
一般会計

- (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 — %

連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	7.8	%
将来負担比率	0.5	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F I に係るもの	—	千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
（一般会計）	103,040	千円
繰越明許費		
（一般会計）	1,169,674	千円
事故繰越額		
（一般会計）	—	千円

(7) 過年度の修正事項

過年度の維持補修費の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、建物が 100,513 千円、物品が 68,775 千円増加し、行政コスト計算書において臨時利益が同額計上されています。また、インフラ資産の科目に誤りがあったため、建物（インフラ資産）から工作物（インフラ資産）に 1,068,384 千円を振り替えております。

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ. 内訳

売却可能資産はありません。

(2) 減債基金に係る積立不足額

— 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 30,533,648 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 15,313,689 千円となっております。

(5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

24,808,216 千円

(6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ.	標準財政規模	18,655,231 千円
ロ.	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,176,025 千円
ハ.	将来負担額	51,156,242 千円
ニ.	充当可能基金額	15,323,472 千円
ホ.	特定財源見込額	206,986 千円
ヘ.	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	35,533,981 千円

(7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

－ 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

18,161 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	31,556,979 千円	30,520,075 千円
繰越金に伴う差額	▲864,339 千円	－ 千円
資金収支計算書	30,692,640 千円	30,520,075 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,739,464 千円
減価償却費	▲3,559,681 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	▲1,449 千円
退職手当引当金の増減額	153,115 千円
賞与引当金の増減額	▲11,250 千円
未収金の増減額	▲14,180 千円
固定資産除売却損益	▲15,857 千円
資本的国県等補助金等	389,442 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	4,504 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲315,892 千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	800,000	千円
一時借入金に係る利子額	－	千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得	6	千円
------	---	----

2. 全体会計等財務書類 4 表

【様式第1号】

連結貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

自治体名: 茨城県笠間市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	135,279,569,841	固定負債	69,319,962,565
有形固定資産	124,645,275,801	地方債等	47,420,944,339
事業用資産	27,473,974,115	長期未払金	-
土地	4,706,773,723	退職手当引当金	5,212,348,709
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	5,760,000
立木竹	-	その他	16,680,909,517
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,696,617,506
建物	51,400,585,803	1年内償還予定地方債等	4,841,594,936
建物減価償却累計額	-30,982,581,750	未払金	309,336,639
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,019,931,628	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,646,352,954	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	439,242,875
船舶	-	預り金	82,845,539
船舶減価償却累計額	-	その他	23,597,517
船舶減損損失累計額	-	負債合計	75,016,580,071
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	143,856,260,791
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-70,131,290,311
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	46,002,960		
その他減価償却累計額	-44,733,095		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	974,347,800		
インフラ資産	92,666,617,194		
土地	4,922,952,919		
土地減損損失累計額	-		
建物	17,134,116,936		
建物減価償却累計額	-6,628,322,295		
建物減損損失累計額	-		
工作物	138,174,085,908		
工作物減価償却累計額	-61,486,890,864		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	550,674,590		
物品	8,701,720,945		
物品減価償却累計額	-4,197,036,453		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,721,851		
ソフトウェア	6,034,536		
その他	687,315		
投資その他の資産	10,627,572,189		
投資及び出資金	1,675,591,689		
有価証券	1,031,871,800		
出資金	638,154,310		
その他	5,565,579		
長期延滞債権	790,587,529		
長期貸付金	2,754,872		
基金	8,254,364,585		
減債基金	-		
その他	8,254,364,585		
その他	1,261,630		
徴収不能引当金	-96,988,116		
流動資産	13,461,980,710		
現金預金	3,973,736,102		
未収金	936,951,067		
短期貸付金	1,799,876		
基金	8,574,891,074		
財政調整基金	6,903,666,876		
減債基金	1,671,224,198		
棚卸資産	33,303,022		
その他	-		
徴収不能引当金	-58,700,431		
繰延資産	-	純資産合計	73,724,970,480
資産合計	148,741,550,551	負債及び純資産合計	148,741,550,551

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：茨城県笠間市

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	44,243,103,334
業務費用	19,395,254,394
人件費	6,221,555,952
職員給与費	4,905,500,602
賞与等引当金繰入額	435,167,749
退職手当引当金繰入額	2,511,954
その他	878,375,647
物件費等	12,061,514,981
物件費	6,210,329,025
維持補修費	462,343,315
減価償却費	5,377,428,519
その他	11,414,122
その他の業務費用	1,112,183,461
支払利息	525,563,675
徴収不能引当金繰入額	130,927,194
その他	455,692,592
移転費用	24,847,848,940
補助金等	19,649,480,033
社会保障給付	5,163,192,617
その他	35,176,290
経常収益	4,244,387,711
使用料及び手数料	2,973,627,128
その他	1,270,760,583
純経常行政コスト	39,998,715,623
臨時損失	40,287,359
災害復旧事業費	15,919,000
資産除売却損	16,155,732
損失補償等引当金繰入額	5,760,000
その他	2,452,627
臨時利益	176,655,606
資産売却益	298,600
その他	176,357,006
純行政コスト	39,862,347,376

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 全会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,652,875,991	145,629,189,673	-71,976,313,682	-
純行政コスト(△)	-39,862,347,376		-39,862,347,376	-
財源	39,841,821,540		39,841,821,540	-
税金等	24,694,542,927		24,694,542,927	-
国県等補助金	15,147,278,613		15,147,278,613	-
本年度差額	-20,525,836		-20,525,836	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,724,217,867	1,724,217,867	
有形固定資産等の増加		4,226,312,746	-4,226,312,746	
有形固定資産等の減少		-5,640,060,129	5,640,060,129	
貸付金・基金等の増加		563,595,881	-563,595,881	
貸付金・基金等の減少		-874,066,365	874,066,365	
資産評価差額	230,600	230,600		
無償所管換等	92,389,725	92,389,725		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-141,331,340	141,331,340	
本年度純資産変動額	72,094,489	-1,772,928,882	1,845,023,371	-
本年度末純資産残高	73,724,970,480	143,856,260,791	-70,131,290,311	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名：茨城県笠間市

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,543,008,803
業務費用支出	13,695,159,863
人件費支出	6,204,397,840
物件費等支出	6,662,953,672
支払利息支出	525,563,675
その他の支出	302,244,676
移転費用支出	24,847,848,940
補助金等支出	19,649,480,033
社会保障給付支出	5,163,192,617
その他の支出	35,176,290
業務収入	42,723,047,529
税収等収入	24,457,744,905
国県等補助金収入	14,207,706,158
使用料及び手数料収入	3,017,241,389
その他の収入	1,040,355,077
臨時支出	16,754,190
災害復旧事業費支出	15,919,000
その他の支出	835,190
臨時収入	7,068,926
業務活動収支	4,170,353,462
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,506,756,862
公共施設等整備費支出	4,013,113,015
基金積立金支出	424,902,847
投資及び出資金支出	36,500,000
貸付金支出	32,241,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,493,110,802
国県等補助金収入	671,741,546
基金取崩収入	690,525,648
貸付金元金回収収入	37,614,000
資産売却収入	2,878,376
その他の収入	90,351,232
投資活動収支	-3,013,646,060
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,812,776,036
地方債等償還支出	4,812,776,036
その他の支出	-
財務活動収入	3,999,219,000
地方債等発行収入	3,999,219,000
その他の収入	-
財務活動収支	-813,557,036
本年度資金収支額	343,150,366
前年度末資金残高	3,547,740,197
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,890,890,563
前年度末歳計外現金残高	81,125,724
本年度歳計外現金増減額	1,719,815
本年度末歳計外現金残高	82,845,539
本年度末現金預金残高	3,973,736,102

注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価とし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、公共下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

該当なし

Ⅳ. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	5,760 千円	2,278,576 千円	2,284,336 千円
合計	－ 千円	5,760 千円	2,278,576 千円	2,284,336 千円

Ⅴ. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

特別会計，地方公営企業会計は，すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき，出納整理期間を設けられている団体（会計）においては，出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお，出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で，出納整理期間に現金の受払い等があった場合は，現金の受払い等が終了

したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

- ・翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

売却可能資産はありません。

3. 連結会計等財務書類 4 表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 茨城県笠間市
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,744,791,094	固定負債	69,688,163,587
有形固定資産	127,816,483,297	地方債等	47,468,021,399
事業用資産	30,588,786,854	長期未払金	-
土地	5,510,669,164	退職手当引当金	5,493,238,271
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	5,760,000
立木竹	-	その他	16,721,143,917
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,770,604,018
建物	55,452,337,324	1年内償還予定地方債等	4,869,043,344
建物減価償却累計額	-33,260,062,113	未払金	332,669,129
建物減損損失累計額	-	未払費用	3,883,053
工作物	8,439,841,866	前受金	14,149,620
工作物減価償却累計額	-6,538,454,975	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	443,723,594
船舶	-	預り金	83,352,761
船舶減価償却累計額	-	その他	23,782,517
船舶減損損失累計額	-	負債合計	75,458,767,605
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	147,533,513,157
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-70,014,934,312
航空機	-	他団体出資等分	51,944,401
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	55,824,261		
その他減価償却累計額	-45,716,473		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	974,347,800		
インフラ資産	92,688,714,591		
土地	4,945,050,316		
土地減損損失累計額	-		
建物	17,134,116,936		
建物減価償却累計額	-6,628,322,295		
建物減損損失累計額	-		
工作物	138,174,085,908		
工作物減価償却累計額	-61,486,890,864		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	550,674,590		
物品	9,079,446,533		
物品減価償却累計額	-4,540,464,681		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,890,639		
ソフトウェア	12,203,322		
その他	687,317		
投資その他の資産	10,915,417,158		
投資及び出資金	1,616,012,976		
有価証券	985,281,800		
出資金	625,154,310		
その他	5,576,866		
長期延滞債権	792,912,382		
長期貸付金	2,754,872		
基金	8,583,397,489		
減債基金	-		
その他	8,583,397,489		
その他	17,543,947		
徴収不能引当金	-97,204,508		
流動資産	14,283,879,176		
現金預金	4,544,536,109		
未収金	949,808,472		
短期貸付金	1,799,876		
基金	8,786,922,187		
財政調整基金	7,115,697,989		
減債基金	1,671,224,198		
棚卸資産	59,581,667		
その他	20,000		
徴収不能引当金	-58,789,135		
繰延資産	620,581	純資産合計	77,570,523,246
資産合計	153,029,290,851	負債及び純資産合計	153,029,290,851

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	52,124,774,031
業務費用	20,859,057,881
人件費	6,526,896,579
職員給与費	5,184,562,317
賞与等引当金繰入額	439,648,468
退職手当引当金繰入額	-195,874
その他	902,881,668
物件費等	13,024,585,990
物件費	6,691,808,560
維持補修費	634,000,277
減価償却費	5,550,364,403
その他	148,412,750
その他の業務費用	1,307,575,312
支払利息	526,625,488
徴収不能引当金繰入額	131,042,593
その他	649,907,231
移転費用	31,265,716,150
補助金等	26,058,333,367
社会保障給付	5,163,227,543
その他	44,155,240
経常収益	4,766,293,444
使用料及び手数料	3,097,345,509
その他	1,668,947,935
純経常行政コスト	47,358,480,587
臨時損失	42,509,438
災害復旧事業費	17,975,867
資産除売却損	16,155,734
損失補償等引当金繰入額	5,760,000
その他	2,617,837
臨時利益	176,661,527
資産売却益	298,600
その他	176,362,927
純行政コスト	47,224,328,498

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 茨城県笠間市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	77,652,190,496	149,438,230,936	-71,832,738,578	46,698,138
純行政コスト(△)	-47,224,328,498		-47,223,124,991	-1,203,507
財源	47,020,753,793		47,020,753,793	-
税金等	28,199,354,068		28,199,354,068	-
国県等補助金	18,821,399,725		18,821,399,725	-
本年度差額	-203,574,705		-202,371,198	-1,203,507
固定資産等の変動(内部変動)		-1,998,073,096	1,998,073,096	
有形固定資産等の増加		4,244,476,679	-4,244,476,679	
有形固定資産等の減少		-5,812,990,096	5,812,990,096	
貸付金・基金等の増加		619,701,716	-619,701,716	
貸付金・基金等の減少		-1,049,261,395	1,049,261,395	
資産評価差額	230,600	230,600		
無償所管換等	92,389,725	92,389,725		
他団体出資等分の増加			-13,500,000	13,500,000
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-4,861,276	-9,895,075	12,084,029	-7,050,230
その他	34,148,406	10,630,067	23,518,339	
本年度純資産変動額	-81,667,250	-1,904,717,779	1,817,804,266	5,246,263
本年度末純資産残高	77,570,523,246	147,533,513,157	-70,014,934,312	51,944,401

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:茨城県笠間市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,267,250,250
業務費用支出	15,001,534,100
人件費支出	6,521,153,099
物件費等支出	7,456,787,290
支払利息支出	526,625,488
その他の支出	496,968,223
移転費用支出	31,265,716,150
補助金等支出	26,058,333,367
社会保障給付支出	5,163,227,543
その他の支出	44,155,240
業務収入	50,430,920,162
税収等収入	27,962,556,046
国県等補助金収入	17,881,827,270
使用料及び手数料収入	3,140,959,770
その他の収入	1,445,577,076
臨時支出	18,976,267
災害復旧事業費支出	17,975,867
その他の支出	1,000,400
臨時収入	7,068,926
業務活動収支	4,151,762,571
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,575,269,192
公共施設等整備費支出	4,067,776,948
基金積立金支出	475,247,308
投資及び出資金支出	3,936
貸付金支出	32,241,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,653,230,379
国県等補助金収入	671,741,546
基金取崩収入	850,640,937
貸付金元金回収収入	37,614,000
資産売却収入	2,878,376
その他の収入	90,355,520
投資活動収支	-2,922,038,813
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,842,804,581
地方債等償還支出	4,842,775,718
その他の支出	28,863
財務活動収入	4,012,812,246
地方債等発行収入	3,999,219,000
その他の収入	13,593,246
財務活動収支	-829,992,335
本年度資金収支額	399,731,423
前年度末資金残高	4,058,343,403
比例連結割合変更に伴う差額	3,381,950
本年度末資金残高	4,461,456,776
前年度末歳計外現金残高	81,484,022
本年度歳計外現金増減額	1,595,311
本年度末歳計外現金残高	83,079,333
本年度末現金預金残高	4,544,536,109

注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価とし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	5,760 千円	2,278,576 千円	2,284,336 千円
合計	－ 千円	5,760 千円	2,278,576 千円	2,284,336 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村総合事務 組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	退職手当事業
		比例連結	一般会計等 3.09% 特別会計 1.55%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.21%
茨城県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.61%
茨城地方広域環境事務 組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	30.37%
笠間・水戸環境組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	71.46%
笠間地方広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	78.55%
筑北環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.33%
笠間市開発公社	第三セクター等	全部連結	－
笠間工芸の丘	第三セクター等	全部連結	－
笠間市農業公社	第三セクター等	全部連結	－
道の駅笠間	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象と

しています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

- ・翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

売却可能資産はありません。